

Good luck. Good life.

SANKYO

Rising to the Next Challenges

アニュアルレポート

2014年3月期

2014

Rising to the Next Challenges

SANKYOIは1966年の設立以来、社是である『創意工夫』の精神のもと、パチンコメーカーとしてそれぞれの時代にファンを魅了する遊技機を創出することで、約半世紀に亘りパチンコ業界を牽引し、産業の発展に大きく貢献してまいりました。また、近年ではパチスロにおいて一定の販売シェアを有し、パチスロメーカーとしても揺るぎない地位を確立しております。このように、遊技機事業に特化した事業戦略を展開し、安定した収益基盤と健全な財務体質を構築してまいりました。

今後も当社グループは、これまで積み上げてきた経験やノウハウを最大限に活かし、魅力的な遊技機を創出することで産業の発展とともに事業の伸長を実現してまいります。

Contents

連結財務ハイライト.....	1	連結貸借対照表.....	15	連結財務諸表注記.....	21
ステークホルダーの皆さまへ.....	2	連結損益計算書.....	17	独立監査人の監査報告書.....	37
事業別概況.....	7	連結包括利益計算書.....	18	役員/会社概要.....	38
トピックス.....	9	連結株主資本等変動計算書.....	19		
経営成績及び財政状態.....	10	連結キャッシュ・フロー計算書.....	20		

業績予想に関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている当社グループの計画、戦略、意見に関する記述は、過去の事実ではなく、経営者が現在入手可能な情報を踏まえた推定と所信に基づく、当社グループの将来の業績に関する見通しです。これらの業績予想には、既知又は未知のリスク、不確実性などの要因が含まれ、当社グループの実績、業績、又は成果は、本アニュアルレポートに記載されている予想とは大きく異なることがあります。

連結財務ハイライト

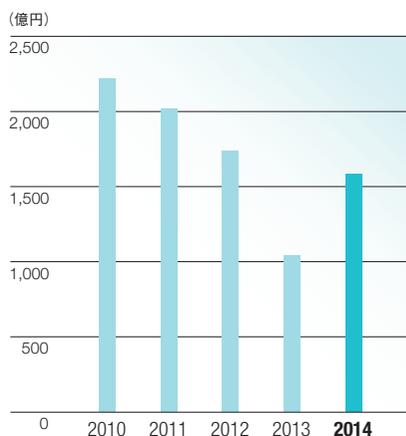
株式会社SANKYO及び連結子会社
2014年及び2013年3月31日に終了した連結会計年度

会計年度	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
売上高	¥158,453	¥104,150	\$1,539,578
営業利益	28,023	7,023	272,288
当期純利益	22,400	5,853	217,654
会計年度末			
総資産	¥451,149	¥464,259	\$4,383,499
純資産	413,096	402,918	4,013,761

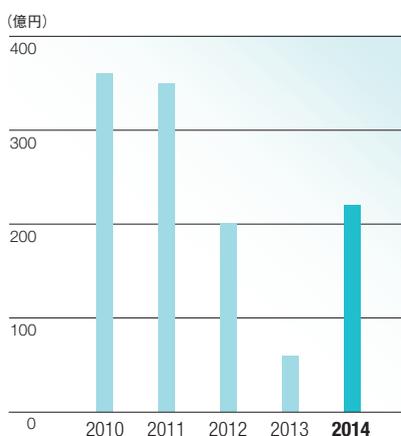
1株当たりデータ	円		米ドル
	2014	2013	2014
1株当たり当期純利益	¥239.65	¥62.62	\$2.33
1株当たり配当金	150.00	150.00	1.46

注) 本アニュアルレポートの米ドルによる金額は、便宜的な目的のため、102.92円=1米ドルで換算しています。連結財務諸表注記2をご参照下さい。

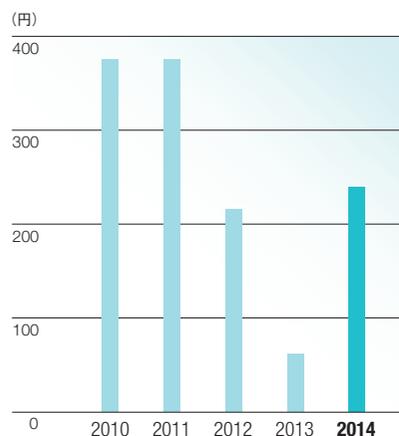
売上高



当期純利益



1株当たり当期純利益



ステークホルダーの皆さまへ



毒島 秀行

毒島 秀行
代表取締役会長（CEO）



筒井 公久

筒井 公久
代表取締役社長（COO）

[Q]

パチンコ・パチスロ産業の状況について教えてください。

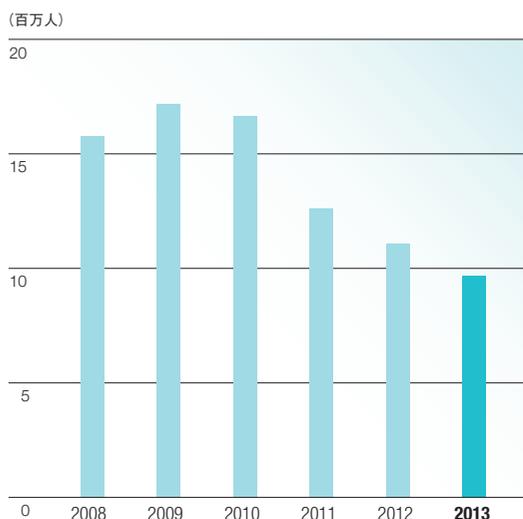
[A]

「レジャー白書2014*」によるとパチンコ・パチスロ産業のファン人口は970万人、市場規模は約18.8兆円で金額ベースで国内最大の娯楽となっております。しかしながらスマートフォンの普及などによる娯楽の多様化や長引く個人消費の低迷などにより近年は規模の縮小が続いております。遊技機の販売市場につ

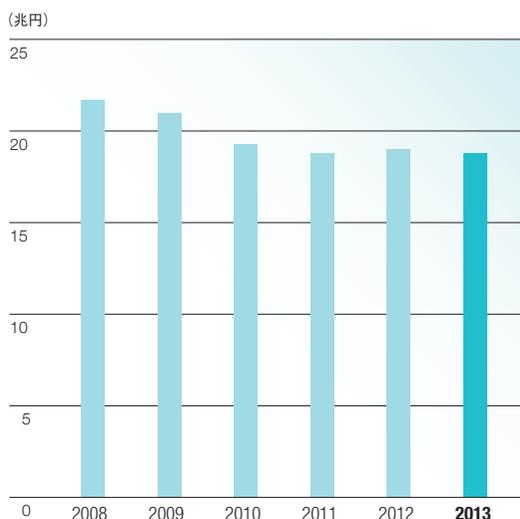
きましても、1円パチンコに代表される低貸営業の増加やパチンコの稼動低迷など厳しい状況により、パーラーは収益確保のため経費削減や設備投資に対して慎重な姿勢を強めており、主要な集客手段である新台購入についても台数を絞り込み、特にパチンコの新台出荷台数には減少傾向が見られます。

* 出所：日本生産性本部

パチンコ・パチスロファン人口



貸玉料・貸メダル料



出所：日本生産性本部「レジャー白書2014」

一方、国内景気の回復に伴い、個人消費の改善や貸玉料と連動が見られるサラリーマンの小遣いの増加などが、パチンコ・パチスロ産業の活性化につながることを期待しております。加えて、ファン人口の増加を図るためにメーカー・パーラー

等の業界団体が一丸となって施策を講じており、当社グループにおきましてもライトユーザーや休眠ファンが気楽に遊べる多様な遊技機の提供に取り組んでおります。

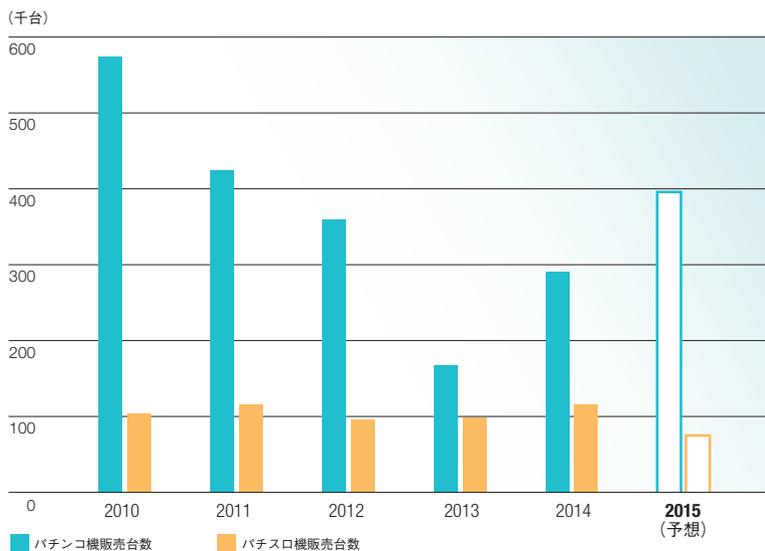
[Q] 2014年3月期の業績について教えてください。

[A] 2014年3月期の連結業績は、売上高1,584億円（前期比52.1%増）、営業利益280億円（同299.0%増）、当期純利益224億円（同282.7%増）となり、前期比で大幅な増収増益となりました。

これは、当社グループの新たな旗艦モデルとして満を持して投入したSANKYOブランドの「フィー

バー機動戦士ガンダム」が8万台を販売するヒットとなったほか、Bistyブランドの主力定番タイトルである「エヴァンゲリオン8」も高い人気の獲得に成功したためです。しかしながらその他の商品につきましては、新規コンテンツの採用や斬新なゲーム性を搭載したタイトルなどを投入したものの、2013年10

SANKYOグループのパチンコ/パチスロ機販売台数



月の消費税増税決定後にパラーの保守的な商品選別傾向が一層高まったことや、実績のあるヒットシリーズの続編など他メーカーの定番商品に需要が集中したことなどから、年度後半にかけて販売は伸び悩みました。

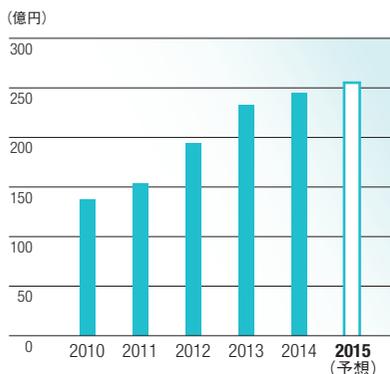
なお、前期比で大幅増収増益となった理由は、2013年3月期に投入を予定していた「フィーバー機 動戦士ガンダム」をはじめとする複数の商品の完成度を高めるため、販売を先送りしたことによるものです。

[Q] 2015年3月期の業績予想について教えてください。

[A] 遊技機市場の動向として、パチンコでは減少傾向が継続し、パチスロでは前年と同水準で推移することを想定しており、2015年3月期の連結業績につきましては、売上高1,720億円（前期比8.5%増）、営業利益192億円（同31.5%減）、当期純利益142億円（同36.6%減）の増収減益を予想しております。パチンコでは新規タイトルとリユースモデルの投入数の増加による販売台数増、パチスロではタイトル数の減少による販売台数減によりパチンコ・パチスロトータルでは売上増を見込んでおります。

当社グループでは継続的な販売増を図るため、ファン・パラーに支持される商品の提供に引き続き取り組み、グループ全体のブランド力向上を図ることに重点を置いております。特に、足元の商品では見た目のインパクトを重視することで、ファン・パラーに視覚的に好印象をもっていただき、選ばれる商品とすべく開発を進めてまいりました。そのため、パチンコの盤面に取り付けるギミック数の増加やクオリティへのこだわりによる材料費の上昇を見込んでおります。また、従来からの作り込みの強化にも

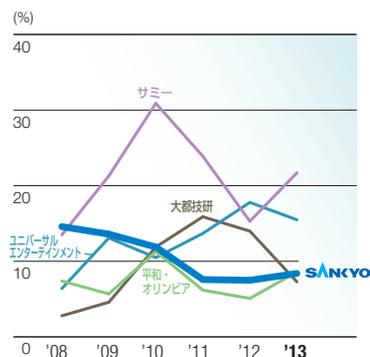
研究開発費の推移 SANKYO（連結）



パチンコ機販売数シェア（台数ベース）



パチスロ機販売数シェア（台数ベース）



出所：矢野経済研究所

継続して取り組んでおり、研究開発費は高水準で推移しております。

これらブラッシュアップした商品の投入によりパチンコの販売増を見込んでおりますが、ブランド力回復を図るための上記の施策により一時的に利益率は低下する見込みです。

パチスロにおきましては、タイトル毎の作りこみ

を強化し、コンテンツとゲーム性の表現を重視することで市場における存在感の上昇につなげ、上位グループの地位を安定的に維持できる体制の構築を図ってまいります。なお、2014年5月に投入した「パチスロ マクロスフロンティア2」はファンの高い支持を得ており、パーラーでの稼動は良好に推移しております。

Q 厳しい環境が続く根底にはファン人口の減少があると考えられますが、業界全体、そしてSANKYOの取り組みについてお聞かせください。

A ファン層の拡大、高コスト体質の改善、産業の健全化といった産業全体の課題に取り組むプロジェクトとして、2014年に日本遊技関連事業協会（日遊協）、日本遊技機工業組合（日工組）、全日本遊技事業組合連合会（全日遊連）を中心とした計14団体が『遊技機産業活性化委員会』を発足させております。

同委員会では、喫緊の課題であるファン人口を増加させるための取り組みとして、

1. 多様な遊技機の開発
2. 気楽に遊べる店づくり
3. 産業のPR活動の改善

の3点を掲げており、遊技機メーカーとパーラーがそれぞれの利害を超えて一致団結し、パーラーからの要望を受けてメーカーが多様な遊技機の開発に取り組む方針などが打ち出されています。

当社グループでは、市場が現在主流の「フィーバータイプ」のパチンコ機に開発が偏る中、これまでも「フィーバータイプ」以外のパチンコ機についても毎年リリースし、パチンコ休眠層にも訴求する商品の提供を試みてまいりました。

残念ながらこれらの商品は大きなムーブメントを起こすには至りませんでした。当社単独の行動ではなく、業界全体が危機感を共有しはじめたことをきっかけに、これまでの取り組みが当社の財産となって必ず生きてくるものと考えており、SANKYO、Bisty、JBの3ブランドを活用し、多種多様な商品を投入することで、市場の活性化の一翼を担ってまいりたいと考えています。

[Q] 最近では日本でもコーポレート・ガバナンスが株価の評価に影響する度合いが高まりつつありますが、企業価値向上への取り組みについてお聞かせください。

[A] 政府の新成長戦略にコーポレート・ガバナンスの強化が盛り込まれたほか、日本版スチュワードシップコードの導入などにより、コーポレート・ガバナンス強化への要請が以前にも増して強まっていることは十分認識しています。

当社は現在、4名で構成する少数精鋭の取締役会、社外監査役2名を含む4名で構成する監査役会、そして執行役員制度による業務執行体制をとっており、社外取締役を選任しておりません。しかしながら、社外取締役制度について決して否定的に考えてはならず、パチンコ産業が大きな変革期を迎える中、社外取締役導入によりコーポレートガバナンス体制の強化を図ることや、外部の意見を取り入れることは大変有用であると考えております。

2014年6月開催の定時株主総会においては、社外取締役候補の選任には至りませんでした。次回定時株主総会においては、社外取締役を導入できるよう、人選を進めてまいります。

当社グループの基本的な経営方針は、本業であるパチンコ・パチスロ市場に特化し、マーケットシェアを高めることで利益成長を果たし、安定的かつ継続的な配当の成長を目指すことです。これを実現するうえで、経営陣がより株主と近い目線で経営にあたるよう、年功制要素の強い役員退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプションを導入しました。対象者は当社の取締役、執行役員及び子会社の主要な役員とし、経営陣が中長期的な視点で株価を意識し、企業価値を高めることでインセンティブを享受できるものです。ここ数年の業績停滞で、当社の自己資本利益率（ROE）も低水準に甘んじていますが、まずは本業の収益力の回復に取り組むことにより、ROEを8%程度にまで引き上げたいと考えています。

事業別概況

パチンコ機関連事業



当事業はパチンコ機、パチンコ機ゲージ盤の製造販売、関連部品販売及びパチンコ機関連ロイヤルティ収入の売上が中心となっており、全売上高の63.8%を占める主力事業です。

パチンコ機関連事業では、SANKYOブランドでは「フィーバー機動戦士ガンダム」(2013年4月)、「フィーバースレイヤーズREVOLUTION」(2013年10月)、「フィーバー海猿」(2014年3月)などを販売いたしました。Bistyブランドでは「蒼天航路」(2013年5月)、「エヴァンゲリオン8」(2013年7月)、「鉄拳」(2013年11月)を販売いたしました。JBブランドでは「マジカペ」(2013年5月)、「ゴーストNEO」(2013年6月)、「すろんこFLOWER」(2013年8月)、「超天竺」(2014年1月)などを販売いたしました。

この結果、売上高1,011億円(前期比89.7%増)、営業利益217億円(同380.5%増)、販売台数291千台となりました。

当期の主な販売機種と販売台数

主な販売機種	発売時期	販売台数
フィーバー機動戦士ガンダム*	2013年 4月	106.3千台
エヴァンゲリオン8	2013年 7月	75.7千台
鉄拳	2013年11月	18.7千台

* リユースを含む



フィーバー機動戦士ガンダム
©創通・サンライズ



エヴァンゲリオン8
©カラー ©Bisty

パチスロ機関連事業

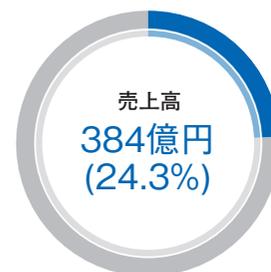
当事業はパチスロ機、関連部品販売及びパチスロ機関連ロイヤリティ収入の売上が中心となっており、全売上高の24.3%を占めています。

パチスロ機関連事業につきましては、SANKYOブランドでは「パチスロ 創聖のアクエリオンII」(2013年5月)、「パチスロ ボンバーパワフルII」(2013年9月)、「パチスロ タイガーマスク」(2013年11月)を販売いたしました。Bistyブランドでは「パチスロ ウルトラマンウォーズ」(2013年10月)、「機動戦士ガンダム」(2014年1月)、「エヴァンゲリオン〜決意の刻〜」(2014年2月)を販売いたしました。

この結果、売上高384億円(前期比38.1%増)、営業利益108億円(同60.7%増)、販売台数116千台となりました。

当期の主な販売機種と販売台数

主な販売機種	発売時期	販売台数
パチスロ 創聖のアクエリオンII	2013年 5月	41.5千台
パチスロ ウルトラマンウォーズ	2013年10月	23.4千台
機動戦士ガンダム	2014年 1月	25.1千台
エヴァンゲリオン〜決意の刻〜	2014年 2月	13.0千台



パチスロ 創聖のアクエリオンII
©2004, 2007 河森正治・サテライト/
Project AQUARION

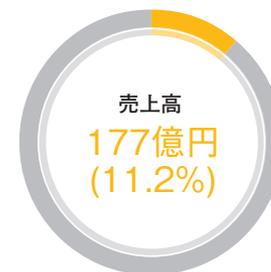


機動戦士ガンダム
©創通・サンライズ
©Bisty

補給機器関連事業

当事業はパチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム、ホール設備周辺機器販売及び補給機器関連ロイヤリティ収入の売上が中心となっており、全売上高の11.2%を占めています。

補給機器関連事業につきましては、パラーの新規出店数減少などの影響により販売が伸び悩んだことから、売上高177億円(前期比17.2%減)、営業利益6億円(同32.3%減)となりました。



その他の事業

当事業は不動産賃貸収入、一般成形部品の販売等の売上が中心となっており、全売上高の0.7%を占めています。

その他の事業につきましては、売上高11億円(前期比26.2%減)、営業損失6億円(前連結会計年度は4億円の営業損失)となりました。



パチンコ&パチスロフェスタ2014に参加

当社グループは、一般社団法人日本遊技機関連事業協会が主催する「パチンコ&パチスロフェスタ 2014」に参加いたしました。同イベントでは「ファン層の拡大」をテーマとし、ファンや未経験者などに最新のパチンコ・パチスロを実際に遊技体験する機会を提供いたしました。また、秋葉原の本会場に加え「ニコニコ超会議 3*」へもブースを出展し、来場者の大半を若年層が占める中、イベントは盛況のうちに終わりました。当社グループでは、計7台の遊技機を出展し、多くの未経験者にパチンコ・パチスロを楽しんでもらい、興味を持っていただく良い機会となりました。



* ニコニコ超会議：登録会員数3,000万人を超える「ニコニコ動画」を地上に再現することをコンセプトとし、著名な政治家やスポーツ選手、タレントなども参加する若年層に人気の巨大イベント

スリーブ層掘り起こしに向けた商品の提供

ファン人口減少の一因として遊技機の画一化が挙げられる中、800万人とも言われるスリーブユーザーを掘り起こすため、メーカーにはファンの多様なニーズに応えられる遊技機の開発が求められております。

当社グループでは、市場の大部分を占めるフィーバータイプ*以外にも、液晶やコンテンツに頼らない7セグタイプ・ド

ラムタイプ・羽根モノタイプなどシンプルでわかりやすい遊技機を従来から開発・提供しております。今後もこれまでの遊技機開発のノウハウを活かし、多種多様な遊技機の提供に努めることで、スリーブユーザーの掘り起こしに取り組んでまいります。

*フィーバータイプ：コンテンツを使用した液晶演出をゲーム性の中心とする遊技機



フィーバータイプ
フィーバー涼宮ハルヒの憂鬱
©2006 谷川 遼・いとうのいぢ/SOS団



7セグタイプ
J-RUSH2
©JB



ドラムタイプ
するんごFLOWER
©JB



羽根モノタイプ
うちのボチーズ
©JB

経営成績及び財政状態

当期の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当アニュアルレポート発行日現在において当社グループが判断したものであります。

当期の経営環境

当期におけるわが国経済は、各種政策の効果が下支えする中、企業収益の改善や堅調な内需を背景に緩やかな回復基調が続きました。一方、国内景気の先行きにつきましては、海外景気の下振れや消費税増税の影響などが懸念事項として台頭してきております。

当パチンコ・パチスロ業界におきましては、ファン人口

の減少が続く厳しい環境の中、パーラーにおけるパチスロの稼動状況は安定したファン人気に支えられ堅調に推移しておりますが、パチンコの稼動状況は依然として低下傾向にあります。加えて、昨年10月の消費税増税決定後、パーラーは設備投資に対して一層慎重な姿勢を強めており、特にパチンコの新台購入台数を絞り込んでおります。

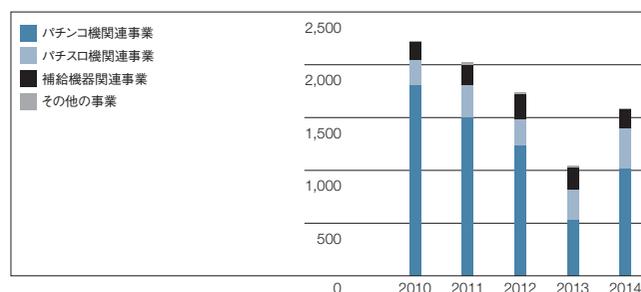
売上高

当社グループでは新開発体制の下でブランド力の向上につながる人気商品の創出に取り組み、SANKYOブランドの「フィーバー機動戦士ガンダム」(2013年4月)やBistyブランドの「エヴァンゲリオン8」(2013年7月)を世に送り出しました。この2タイトルにつきましては期待通りの販売となりファン・パーラーから一定の評価を獲得いたしました。その他の商品につきましては新規コンテンツの採用や新たなゲーム性への試みを取り入れたものの、販売は苦戦を強いられました。

この結果、売上高1,584億円(前期比52.1%増)、営業利益280億円(同299.0%増)、当期純利益224億円(同282.7%増)となりました。

売上高

(億円)



売上原価、販売費及び一般管理費、利益

当期の売上原価は840億円であり、売上高に対する割合は0.4ポイント増加し、53.0%となりました。

また、販売費及び一般管理費では、販売台数の増加に伴い、販売手数料が増加したことを中心に40億円の増加となりましたが、売上高に対する割合では11.4ポイント減少し29.3%となりました。その結果、営業利益は前期比299.0%増の280億円となり、売上高営業利益率は前期比で10.9

%ポイント改善し17.7%となりました。

その他損益は、投資有価証券評価損等により9億円減少し、15億円の純益となりました。

当期純利益は前期の58億円に対し、165億円増加し224億円となりました。なお1株当たり当期純利益は前期の62.62円に対し239.65円となりました。

事業種別セグメント情報

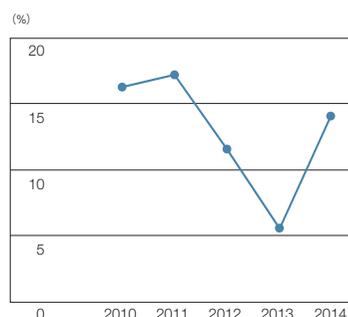
(百万円)			
売上高	2014年3月期	前期比	2013年3月期
パチンコ機関連事業	¥101,102	89.7%	¥ 53,302
パチスロ機関連事業	38,433	38.1	27,822
補給機器関連事業	17,776	△ 17.2	21,478
その他の事業	1,141	△ 26.2	1,546
合計	¥158,453	52.1%	¥104,150

(百万円)			
営業利益	2014年3月期	前期比	2013年3月期
パチンコ機関連事業	¥ 21,704	380.5%	¥ 4,517
パチスロ機関連事業	10,885	60.7	6,774
補給機器関連事業	674	△ 32.3	995
その他の事業	△ 621	—	△ 410
消去又は全社	△ 4,618	—	△ 4,853
合計	¥ 28,023	299.0%	¥ 7,023

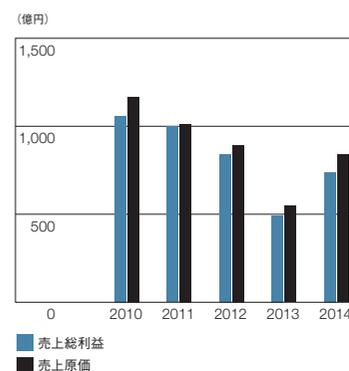
営業利益及び売上高営業利益率



売上高当期純利益率 (ROS)



売上総利益及び売上原価



次期の業績見通し

パチンコ・パチスロ産業の経営環境が直ちに好転することが見込みにくい中、次期の市場全体の出荷台数見通しにつきましては、パチンコは減少傾向が継続し、パチスロは前年と同水準で推移するものと想定しております。

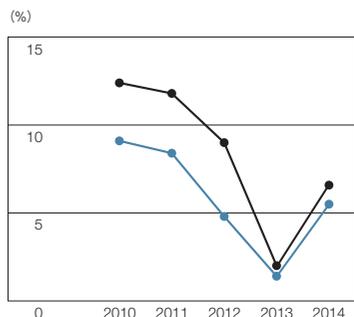
当社グループにおきましては、引き続きファン・パーラーに支持される商品の提供に取り組み、グループ全体のブランド力向上とともに、従来から取り組んでいる低価格

で新台と同様の効果が期待できるパチンコのリユースモデルを積極的に推進することで販売シェアの拡大を図ってまいります。

以上に基づき、当社グループの2015年3月期のパチンコ販売台数は396千台、パチスロ販売台数は75千台を計画しており、2015年3月期の連結業績見通しは次のとおりであります。

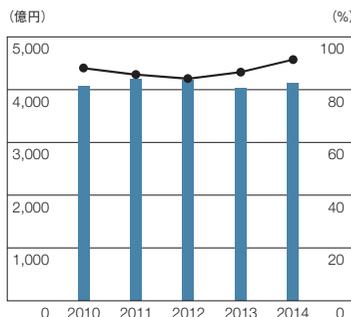
	(億円)		
	2015年3月見通し	前期比	2014年3月期実績
売上高	¥1,720	8.5%	¥1,584
営業利益	192	△ 31.5	280
当期純利益	142	△ 36.6	224

自己資本当期純利益率(ROE)及び総資産利益率(ROA)



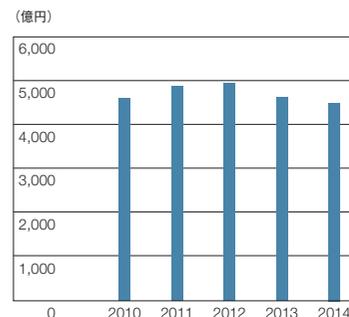
● 自己資本当期純利益率(ROE)
● 総資産利益率(ROA)
ROA=(営業利益+受取利息及び受取配当金+有価証券利息)/総資産(年間平均)

純資産及び自己資本比率



■ 純資産(左軸)
● 自己資本比率

総資産



資産、負債、純資産に関する分析

当期末の総資産は4,511億円であり、前期末と比べ131億円減少しております。これは主に有価証券が170億円増加となりましたが、有償支給未収入金が145億円、受取手形及び売掛金が96億円、商品及び製品が90億円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は380億円であり、前期末と比べ232億円減少しております。これは主に未払法人税等が56億円増加となりま

したが、支払手形及び買掛金が260億円減少したことによるものであります。

純資産は前期末と比べ101億円増加しました。これは主に配当金の支払い140億円により減少した一方、当期純利益を224億円計上したことによるものであります。この結果、純資産は4,130億円となり、自己資本比率は4.7ポイント増加し、91.5%となりました。

キャッシュ・フローに関する分析

当期末の現金及び現金同等物（以下、資金）は、前期末と比べ237億円増加し2,390億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期末と比べ344億円増加し394億円の資金の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益295億円、有償支給未収入金の減少額145億円、たな卸資産の減少額96億円及び売上債権の減少額96億円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額260億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期末と比べ170億円増加し14億円の資金の収入となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入50億円であり、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出31億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期末と比べ31億円減少し172億円の資金の支出となりました。これは主に配当金の支払額140億円及び長期借入金の返済による支出31億円によるものであります。

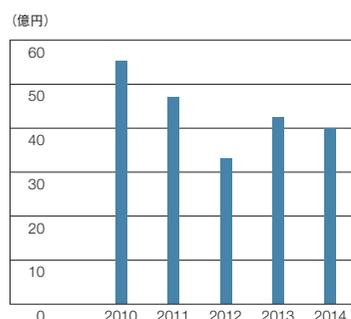
次期財政状態の予想

次期の財政状態の予想といたしましては、営業活動において180億円の増加を、投資活動においては設備投資等により60億円の減少を、また、財務活動においては配当金の支払を

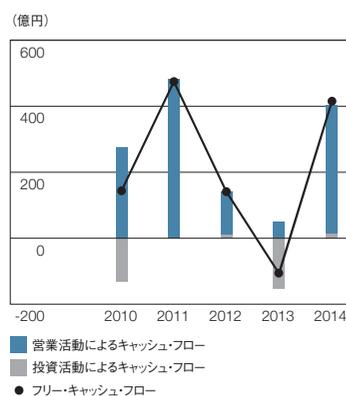
中心に140億円の減少をそれぞれ予想しております。

この結果、キャッシュ・フローベースでの資金残高は20億円の減少を予想しております。

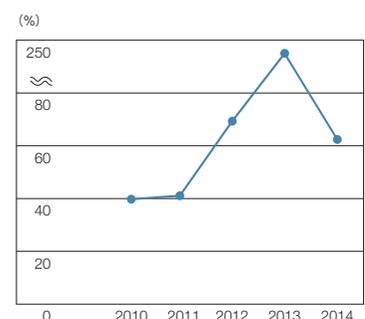
減価償却費



フリー・キャッシュ・フロー



配当性向



事業等のリスク

当社グループの次期及び将来における経営成績や株価、財政状態等に影響を及ぼすおそれのある経営上のリスクに下記のものと考えられます。なお、文中の将来に関する記述は当期末現在において当社グループが想定し、判断したものでありますが、発生可能性があるリスクのすべてを網羅したものではありません。

市場環境の変化

当社グループの主たる事業である遊技機及び補給機器等の販売における主な顧客はパーラーです。パーラーの経営環境悪化及びそれに伴う需要の縮小や市場構造の変化は当社グループの販売成績を左右する要因になります。

特に昨今はパーラーの遊技機に対する評価の目は厳しく、ファンを飽きさせないような人気が長続きする商品を厳選導入する機運が強まり、その他大半の商品は十分な注目を集めるに至っておりません。当社グループでは新開発体制を中心に商品競争力の強化を図りシェアの拡大につなげることを目指しておりますが、遊技機の開発には1年から2年前後の期間を要するため、開発着手後の市場ニーズの変化に柔軟に対応できなかった場合や、他社の人気商品などと販売時期が重なった場合、当社グループの販売計画や経営成績等が影響を受ける可能性が考えられます。

法的規制について

当社グループが主たる事業とする遊技機の開発、製造及び販売に関しては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」など様々な法規制・基準があり、これに則った厳正な運用が求められております。従って、法規制等に重大な変更が加えられた場合、当社グループの販売、経営成績等に影響を及ぼす可能性があると考えられます。

知的財産権について

近年では、著名人やアニメ、人気キャラクターなどとタイアップした遊技機が主流となっております。こうした流れにおいて、採用キャラクターなどの肖像権や著作権といった知的財産権の取扱いが増えるに従って、知的財産を巡る係争も増加しております。

当社グループでは、「知的財産本部」を中心にして、キャラクター等の取扱いにあたっては十分な調査を実施し、当該係争を回避するため細心の注意を払っております。ただし、今後当社の認識しない新たな知的財産権が成立した場合には、当該権利保有者による損害賠償の請求などに至る危険性も否定できません。その際、当社側に瑕疵が認められた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

新機種の開発について

パチンコ及びパチスロ等遊技機の製造及び販売にあたっては、一般財団法人保安通信協会（保通協）等、国家公安委員会が指定する試験機関が風営法施行規則等に基づいて実施する型式試験に適合する必要があります。昨今のファンニーズの高度化や遊技機の技術構造の進化への対応が必要となる一方で、型式試験の期間が長期間に亘ったり、適合に至らなかった場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性も考えられます。当社グループといたしましては、長年培ってきた商品の開発技術力やノウハウを活かして、当初計画に即した順調な新機種投入に努めてまいります。

連結貸借対照表

株式会社SANKYO及び連結子会社
2014年及び2013年3月31日現在

資産	百万円		千米ドル (注記2)
	2014	2013	2014
流動資産：			
現金及び預金（注記3、16）	¥124,546	¥120,359	\$1,210,125
有価証券（注記3、4、16）	153,995	136,993	1,496,266
受取手形及び売掛金（注記8、16）	34,781	44,401	337,944
たな卸資産（注記6）	985	10,677	9,573
繰延税金資産（注記15）	3,023	2,812	29,375
有償支給未収入金	455	14,960	4,423
その他	8,566	9,341	83,238
貸倒引当金（注記16）	△10	△40	△100
流動資産合計	326,343	339,504	3,170,844
固定資産：			
有形固定資産：			
土地	23,126	23,320	224,703
建物及び構築物	27,298	26,995	265,237
機械装置及び運搬具	7,770	7,768	75,498
工具、器具及び備品	17,526	18,284	170,295
リース資産	32	37	320
建設仮勘定	356	383	3,468
その他	4,284	3,849	41,626
	80,395	80,639	781,149
減価償却累計額	△33,773	△33,132	△328,149
有形固定資産合計	46,622	47,506	452,999
無形固定資産：			
のれん	2,478	3,215	24,082
その他	432	351	4,203
無形固定資産合計	2,911	3,567	28,284
投資その他の資産：			
投資有価証券（注記4、5、16）	69,417	68,344	674,480
長期貸付金	17	139	167
繰延税金資産（注記15）	5,702	4,950	55,405
その他	542	630	5,269
貸倒引当金	△26	△4	△259
投資損失引当金	△379	△379	△3,690
投資その他の資産合計	75,272	73,681	731,372
固定資産合計	124,806	124,755	1,212,655
資産合計	¥451,149	¥464,259	\$4,383,499

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

負債及び純資産	百万円		千米ドル (注記2)
	2014	2013	2014
流動負債：			
支払手形及び買掛金（注記16）	¥ 15,307	¥ 41,327	\$ 148,730
1年内返済予定の長期借入金	—	506	—
未払法人税等	7,324	1,677	71,170
賞与引当金	832	821	8,094
リース債務	5	5	56
その他	8,841	8,852	85,910
流動負債合計	32,312	53,191	313,959
固定負債：			
長期借入金	—	2,658	—
リース債務	14	14	138
役員退職慰労引当金	753	695	7,320
退職給付引当金（注記7）	—	3,641	—
退職給付に係る負債（注記7）	3,847	—	37,385
資産除去債務（注記17）	59	58	574
その他	1,066	1,081	10,362
固定負債合計	5,740	8,149	55,779
コミットメント及び偶発債務（注記9、12）			
純資産：			
株主資本（注記11）：			
資本金－普通株式			
授權資本：144,000,000株			
発行済：97,597,500株	14,840	14,840	144,190
資本剰余金	23,879	23,880	232,025
利益剰余金	391,083	382,726	3,799,875
自己株式	△20,937	△20,932	△203,435
株主資本合計	408,865	400,513	3,972,654
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金（注記4）	4,104	2,405	39,880
退職給付に係る調整累計額（注記7）	22	—	218
その他の包括利益累計額合計	4,126	2,405	40,098
少数株主持分	103	—	1,009
純資産合計	413,096	402,918	4,013,761
負債及び純資産合計	¥451,149	¥464,259	\$4,383,499

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結損益計算書

株式会社SANKYO及び連結子会社
2014年及び2013年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記2)
	2014	2013	2014
売上高	¥158,453	¥104,150	\$1,539,578
売上原価	84,009	54,786	816,258
売上総利益	74,444	49,363	723,321
販売費及び一般管理費 (注記13)	46,420	42,340	451,033
営業利益	28,023	7,023	272,288
その他利益 (費用) :			
受取利息及び受取配当金	1,414	1,380	13,739
持分法による投資利益	630	880	6,126
支払利息	△2	△5	△24
為替差損	△6	△19	△66
有形固定資産売却及び除却損益 (純額) (注記14)	△186	28	△1,811
投資有価証券評価損	△410	—	△3,987
投資事業組合運用損	△121	—	△1,179
減損損失	—	△24	—
その他 (純額)	206	228	2,009
税金等調整前当期純利益	29,547	9,491	287,095
法人税等 (注記15) :			
当期法人税等	8,924	4,303	86,713
繰延税金	△1,881	△665	△18,281
法人税等	7,043	3,637	68,432
少数株主損益調整前当期純利益	22,504	5,853	218,663
少数株主利益	103	—	1,009
当期純利益	¥ 22,400	¥ 5,853	\$ 217,654
		円	米ドル (注記2)
1株当たり当期純利益 (注記19) :			
潜在株式調整前	¥239.65	¥ 62.62	\$2.33
1株当たり配当金 (注記11)	150.00	150.00	1.46

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結包括利益計算書

株式会社SANKYO及び連結子会社
2014年及び2013年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記2)
	2014	2013	2014
少数株主損益調整前当期純利益	¥22,504	¥5,853	\$218,663
その他の包括利益（注記10）：			
其他有価証券評価差額金	1,667	669	16,202
持分法適用会社に対する持分相当額	31	27	308
その他の包括利益合計	1,699	696	16,510
包括利益	24,204	6,550	235,174
包括利益の内訳：			
親会社株主に係る包括利益	¥24,100	¥6,550	\$234,165
少数株主に係る包括利益	103	—	1,009

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結株主資本等変動計算書

株式会社SANKYO及び連結子会社
2014年及び2013年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記2)
	2014	2013	2014
資本金：			
当期首残高	¥ 14,840	¥ 14,840	\$ 144,190
当期末残高	¥ 14,840	¥ 14,840	\$ 144,190
資本剰余金：			
当期首残高	¥ 23,880	¥ 23,880	\$ 232,025
自己株式の処分	△0	△0	△1
当期末残高	¥ 23,879	¥ 23,880	\$ 232,025
利益剰余金：			
当期首残高	¥ 382,726	¥ 398,805	\$ 3,718,676
当期純利益	22,400	5,853	217,654
剰余金の配当、1株あたり150円 (1.46ドル)	△14,044	△14,044	△136,456
連結範囲の変動	—	△7,889	—
当期末残高	¥ 391,083	¥ 382,726	\$ 3,799,875
自己株式：			
当期首残高	¥△20,932	¥△20,930	\$△203,387
自己株式の取得	△5	△2	△53
自己株式の処分	0	0	5
当期末残高	¥△20,937	¥△20,932	\$△203,435
株主資本：			
当期首残高	¥ 400,513	¥ 416,595	\$ 3,891,505
当期純利益	22,400	5,853	217,654
剰余金の配当、1株あたり150円 (1.46ドル)	△14,044	△14,044	△136,456
自己株式の取得	△5	△2	△53
自己株式の処分	0	0	4
連結範囲の変動	—	△7,889	—
当期末残高	¥ 408,865	¥ 400,513	\$ 3,972,654
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金：			
当期首残高	¥ 2,405	¥ 1,708	\$ 23,369
株主資本以外の項目の当期変動額	1,699	696	16,510
当期末残高	¥ 4,104	¥ 2,405	\$ 39,880
退職給付に係る調整累計額：			
当期首残高	¥ —	—	\$ —
株主資本以外の項目の当期変動額	22	—	218
当期末残高	¥ 22	—	\$ 218
その他の包括利益累計額合計：			
当期首残高	¥ 2,405	¥ 1,708	\$ 23,369
株主資本以外の項目の当期変動額	1,721	696	16,728
当期末残高	¥ 4,126	¥ 2,405	\$ 40,098
少数株主持分			
当期首残高	¥ —	—	\$ —
株主資本以外の項目の当期変動額	103	—	1,009
当期末残高	¥ 103	—	\$ 1,009
純資産合計：			
当期首残高	¥ 402,918	¥ 418,303	\$ 3,914,874
当期純利益	22,400	5,853	217,654
剰余金の配当、1株あたり150円 (1.46ドル)	△14,044	△14,044	△136,456
自己株式の取得	△5	△2	△53
自己株式の処分	0	0	4
連結範囲の変動	—	△7,889	—
株主資本以外の項目の当期変動額	1,825	696	17,738
当期末残高	¥ 413,096	¥ 402,918	\$ 4,013,761

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社SANKYO及び連結子会社
2014年及び2013年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記2)
	2014	2013	2014
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 29,547	¥ 9,491	\$ 287,095
減価償却費	3,669	4,238	35,658
のれん償却額	737	737	7,162
貸倒引当金の増減額	△7	△159	△72
賞与引当金の増減額	11	12	114
退職給付引当金の増減額	—	241	—
退職給付に係る負債の増減額	209	—	2,040
役員退職慰労引当金の増減額	58	△20	566
受取利息及び受取配当金	△1,414	△1,380	△13,739
支払利息	2	5	24
持分法による投資損益	△630	△880	△6,126
有形固定資産売却損益	186	△28	1,811
減損損失	—	24	—
投資有価証券評価損益	410	—	3,987
売上債権の増減額	9,620	26,383	93,472
たな卸資産の増減額	9,689	△7,841	94,143
仕入債務の増減額	△26,020	△2,347	△252,818
有償支給未収入金の増減額	14,504	△5,668	140,934
未払金の増減額	△1,068	△2,804	△10,379
未払消費税等の増減額	1,651	△426	16,046
その他(純額)	△92	△1,994	△898
小計	41,067	17,583	399,021
利息及び配当金の受取額	1,401	1,505	13,621
利息の支払額	△53	△1	△522
法人税等の支払額	△2,925	△14,019	△28,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,490	5,067	383,698
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出	△500	△10,030	△4,858
定期預金の払戻による収入	5,030	5,000	48,878
有価証券の取得による支出	△10,000	△5,000	△97,163
有価証券の償還による収入	10,000	—	97,163
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,197	△4,165	△31,064
有形及び無形固定資産の売却による収入	300	83	2,923
投資有価証券の取得による支出	△32,480	△33,525	△315,592
投資有価証券の償還による収入	32,000	32,000	310,921
貸付金の回収による収入	321	221	3,128
その他(純額)	△24	△184	△240
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,450	△15,600	14,096
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
長期借入金の返済による支出	△3,169	—	△30,797
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5	△10	△57
自己株式の取得による支出	△5	△2	△53
自己株式の売却による収入	0	0	4
配当金の支払額	△14,044	△14,044	△136,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,224	△14,056	△167,358
現金及び現金同等物の増減額	23,716	△24,589	230,436
現金及び現金同等物の期首残高	215,324	239,591	2,092,157
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	322	—
現金及び現金同等物の期末残高(注記3)	¥ 239,041	¥ 215,324	\$ 2,322,593

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結財務諸表注記

1. 主要な会計方針の要約

(a) 連結財務諸表の表示の基礎

添付の連結財務諸表は、株式会社SANKYO（以下「当社」という）及び連結子会社（以下「当社グループ」という）の日本の会社法及び金融商品取引法の規定に従い、日本で一般に公正妥当と認められる会計基準（国際財務報告基準の適用と開示の要件とは異なる）に準拠して作成された勘定に基づいて作成されており、金融商品取引法の要件に従って作成された当社の連結財務諸表をもとに編集されております。

日本の関東財務局長に提出された連結財務諸表に表示された項目は、添付の連結財務諸表において国外の読者の便宜のために一部組替表示されております。また、2014年度の科目分類に合致させるために2013年度の財務諸表を一部組替修正しております。日本の会社法及び関連規則に従って、連結財務諸表の円数値は、1株当たり数値を除いてすべて百万円未満切り捨て表示しております。従って、それぞれの科目の合計金額は、個別の項目を合計しても一致するとは限りません。

(b) 連結に関する方針

連結財務諸表には、当社及び全額出資子会社4社（2013年は5社）並びに当社が実質的に支配している子会社1社が含まれております。他の非連結子会社の資産、売上高、純利益の金額は、当社グループの金額に比較して重要性がないため、これらの子会社については連結の範囲から除いております。

関連会社1社について持分法を適用しております。この1社以外の重要性のない非連結子会社及び関連会社は、原価で計上しております。当社グループ内の重要な関連会社間取引、残高及び未実現利益は、連結上すべて消去しております。

連結子会社に対する投資原価とその子会社の純資産の公正価値の差額は、取得時に損益計上しております。

(c) 外貨換算

外貨建金銭債権・債務は、長期・短期を問わずすべて決算日の為替相場で日本円に換算しております。換算による損益は、発生時の損益に計上しております。

(d) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(e) 有価証券及び投資有価証券

当社及び連結子会社が満期日まで保有する意図を有している満期保有目的債券は、取得時のプレミアムあるいは割引を考慮した原価で計上しております。時価が入手可能なその他有価証券は、時価で計上しております。これらの有価証券に係る未実現損益は、税効果考慮後の金額で純資産の部の独立項目で開示しております。時価を入手することが困難なその他有価証券は、以下に記載されている場合を除いて原価で計上しております。

満期保有目的債券、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社が発行する株式、あるいはその他有価証券の公正価値が著しく下落し、そのような価値の減損が一時的とは認められない場合、公正価値まで評価減し、それに伴う損失は当期の純損益に計上しております。

(f) 貸倒引当金

貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率で、貸倒懸念のある債権については個別に回収可能性を評価して算定しております。

(g) 投資損失引当金

投資損失引当金は、関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

(h) たな卸資産

たな卸資産は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により計上しております。原価の評価方法は以下のとおりであります。

製品、商品及び原材料	総平均法
仕掛品及び貯蔵品	個別原価法

(i) 有形固定資産

有形固定資産は、原価で計上しております。リース資産以外の減価償却は、各資産の見積り耐用年数に基づいて主に定率法で算定しております。ただし、建物については定額法によっております。取得原価が10万円以上20万円未満の有形固定資産は、3年間で均等償却する方法によっております。

(j) 賞与引当金

賞与引当金は、期末時点での支給見込額に基づいて計上しております。

(k) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、期末日に該当する取締役及び監査役がすべて退任すると仮定した場合に内規に基づいて支給しなければならない要支給額を計上しております。

(l) 退職給付引当金

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

特定の小規模連結子会社においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(m) リース

ファイナンス・リースは、すべて資産計上し、連結貸借対照表において、リース資産及びリース債務を計上しております。

リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(n) 研究開発費及びコンピューター・ソフトウェア

研究開発費は、発生時に費用処理しております。

社内利用のために開発されたコンピューター・ソフトウェア関連の支出は、発生時に費用処理しておりますが、ソフトウェアが収益の獲得あるいは将来の費用の節約に貢献する場合には、そのような支出は、資産計上し、ソフトウェアの見積り耐用年数（5年）で均等償却しております。

(o) 工事契約

この会計基準に基づいて、工事契約に係る収益及び工事契約原価は、進捗部分について成果が合理的に見積もることができる工事契約については、短期の工事契約を除いて、工事進行基準により認識しております。進捗率は、見積り原価総額に対し発生した原価の割合で算定しております。その他の工事契約は、工事完成基準を適用しております。

(p) 法人税等

当社及び連結子会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税から構成されています。

当社及び連結子会社は、繰延税金法を採用しております。繰延税金は、資産・負債アプローチを使って算定しており、税務上の資産・負債と財務諸表に計上された資産・負債との間の一時差異について繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しております。

(q) 利益剰余金の処分

日本の会社法は、利益剰余金の処分には定時株主総会において株主の承認を要することを規定しています。そのため利益剰余金の処分は、その処分の対象となる会計年度の連結財務諸表には反映されず、株主の承認を得た後、翌期の会計年度の連結財務諸表に計上しております。

(r) 1株当たり当期純利益及び配当金

添付の連結損益計算書に記載した普通株式1株当たり当期純利益は、それぞれの連結会計年度における加重平均株式数に基づいて算定しております。

添付の連結損益計算書に記載した1株当たり配当金は、それぞれの該当する連結会計年度について宣言・支払われる配当金を表しております。

(s) 消費税

消費税対象取引は、消費税を除いた金額で計上されております。

(t) のれんの償却方法及び償却期間

5年間～10年間の均等償却を行っております。

(u) 組替

当年度の分類に合致させるために前年度の金額について一部組替を行っております。

(v) 会計方針の変更

退職給付に関する会計基準

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,847百万円(37,385千円)計上されております。また、その他の包括利益累計額が22百万円(218千円)増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は注記19に記載しております。

(w) 未適用の会計基準等

企業結合及び関連する基準ならびに適用指針に係る改訂された会計基準

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1. 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

2. 適用予定日

平成27年3月期の期首より適用予定であります(当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更を除く)。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成27年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

改訂版退職給付に関する会計基準

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 米ドル金額

米ドル金額は、海外の読者の便宜のためにのみ記載しております。2014年3月31日の為替相場である1米ドル=102.92円のレートを使用して換算しております。この換算金額は、日本円がこの相場価格あるいは他の相場価格で米ドルに転換された、あるいはすぐに転換可能である、あるいは決済できるということの意味するものではありません。

3. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物と2014年及び2013年3月31日現在の連結貸借対照表に開示された勘定科目の調整内容は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
現金及び預金	¥124,546	¥120,359	\$1,210,125
有価証券	153,995	136,993	1,496,266
合計	278,541	257,352	2,706,391
当初の満期日が3ヶ月を超える債券他	△39,000	△36,997	△378,940
当初の満期日が3ヶ月を超える定期預金	△500	△5,030	△4,858
現金及び現金同等物	¥239,041	¥215,324	\$2,322,593

4. 有価証券及び投資有価証券

2014年及び2013年3月31日現在の有価証券及び投資有価証券は、以下のとおりであります。

(a) 満期保有目的債券

	2014				2013			
	連結貸借対照表 計上額	未実現利益	未実現損失	時価	連結貸借対照表 計上額	未実現利益	未実現損失	時価
時価が入手可能なもの：								
国債	¥ 80,014	¥114	¥1	¥ 80,127	¥ 80,001	¥193	¥—	¥ 80,195
短期社債	29,995	—	2	29,993	14,995	—	1	14,994
譲渡性預金	90,000	—	—	90,000	90,000	—	—	90,000
合計	¥200,009	¥114	¥3	¥200,120	¥184,997	¥193	¥1	¥185,190

	千米ドル			
	連結貸借対照表 計上額	未実現利益	未実現損失	時価
時価が入手可能なもの：				
国債	\$ 777,442	\$1,112	\$17	\$ 778,537
短期社債	291,442	—	21	291,421
譲渡性預金	874,466	—	—	874,466
合計	\$1,943,349	\$1,112	\$38	\$1,944,423

(b) その他有価証券

	2014				2013			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
時価が入手可能なもの：								
株式	¥6,119	¥6,140	¥-	¥12,260	¥5,688	¥3,731	¥176	¥9,243
合計	¥6,119	¥6,140	¥-	¥12,260	¥5,688	¥3,731	¥176	¥9,243

	2014			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
時価が入手可能なもの：				
株式	\$59,463	\$59,662	\$-	\$119,126
合計	\$59,463	\$59,662	\$-	\$119,126

5. 非連結子会社及び関連会社の株式

2014年及び2013年3月31日現在の非連結子会社及び関連会社の株式は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
投資有価証券	¥11,046	¥10,998	\$107,327

6. たな卸資産

2014年及び2013年3月31日現在のたな卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
製品及び商品	¥ 4	¥ 9,039	\$ 44
仕掛品	124	300	1,208
原材料及び貯蔵品	856	1,338	8,321
合計	¥985	¥10,677	\$9,573

7. 退職金制度

2014年3月31日に終了した連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 2014年3月31日に終了した連結会計年度における退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりであります（簡便法を適用した制度を除く）。

	百万円	千米ドル
退職給付債務の期首残高	¥3,434	\$33,373
勤務費用	243	2,365
利息費用	50	493
数理計算上の差異の発生額	1	19
退職給付の支払額	△108	△1,056
退職給付債務の期末残高	¥3,622	\$35,193

(2) 2014年3月31日に終了した連結会計年度における年金資産の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりであります（簡便法を適用した制度を除く）。
該当事項はありません。

(3) 2014年3月31日に終了した連結会計年度における簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
退職給付に係る負債の期首残高	¥212	\$2,062
退職給付費用	41	400
退職給付の支払額	△27	△270
退職給付に係る負債の期末残高	¥225	\$2,192

(4) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
非積立型制度の退職給付債務	¥3,847	\$37,385
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,847	37,385
退職給付に係る負債	3,847	37,385
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥3,847	\$37,385

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 2014年3月31日に終了した連結会計年度における退職給付費用及びその内訳項目の金額は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
勤務費用	¥243	\$2,365
利息費用	50	493
数理計算上の差異の費用処理額	11	109
簡便法で計算した退職給付費用	41	400
確定給付制度に係る退職給付費用	¥346	\$3,366

(6) 2014年3月31日現在の退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	百万円	千米ドル
未認識数理計算上の差異	¥△3	\$△38
合計	¥△3	\$△38

(7) 2014年3月31日に終了した連結会計年度における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	1.5%
-----	------

2013年3月31日に終了した連結会計年度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。2013年3月31日現在の従業員に対する退職給付引当金は、以下のとおりであります。

	百万円
退職給付債務	¥3,646
未認識数理計算上の差異	△5
退職給付引当金	¥3,641

2013年3月31日に終了した連結会計年度の退職給付費用は、以下のとおりであります。

	百万円
勤務費用	¥227
利息費用	48
数理計算上の差異の費用処理額	46
合計	¥323

上記の計算に使用された前提は、以下のとおりであります。

割引率	1.50%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の償却方法	5年間の定額法

8. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	百万円
受取手形	¥1,462

9. 偶発債務

2014年及び2013年3月31日現在の偶発債務は、以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
	2014	2013
受取手形裏書譲渡高	¥135	¥120
		2014
		\$1,320

10. その他の包括利益

2014年及び2013年3月31日に終了した連結会計年度のその他の包括利益の内訳は、以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
	2014	2013
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	¥2,584	¥1,038
組替調整額	—	—
税効果調整前	2,584	1,038
税効果額	△917	△368
その他有価証券評価差額金	1,667	669
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	34	27
組替調整額	△2	—
持分法適用会社に対する持分相当額	31	27
その他の包括利益合計	¥1,699	¥ 696
		2014
		\$16,510

11. 株主資本

日本の会社は、会社法の規定が適用されております。会社法では新株の発行価格の最低50%は、資本金に組み入れなければなりません。資本金に組み入れる部分は、取締役会の決議によって決定されます。資本金に組み入れた金額を超える金額は、資本準備金（資本剰余金の一部）に組み入れられます。会社法に基づいて、各事業年度について支払われる現金配当及び利益剰余金のその他の処分金額の最低10%に相当する金額は、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで利益準備金（利益剰余金の一部）に積み立てられます。会社法では、資本準備金と利益準備金の合計金額の振り戻しに制限はありません。会社法はまた、資本金、利益準備金、資本準備金、その他の資本剰余金及び利益剰余金は、株主総会の承認に基づいて一定の条件の下にそれぞれの間で振り替えることが可能です。また会社法では、取締役会の決議による自己株式の取得及び自己株式の処分を規定しています。取得した自己株式の金額は、特定の計算式により算定される株主に対する分配可能金額を超えることはできません。

a) 発行済株式及び自己株式の種類と株式数

2014年3月31日に終了した連結会計年度

	発行済株式の種類		自己株式の種類	
	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
2013年3月31日現在の株式数	97,597,500 株	4,124,256 株		
2014年3月31日に終了した連結会計年度の株式数の増加	— 株	1,195 株 ^{*1}		
2014年3月31日に終了した連結会計年度の株式数の減少	— 株	100 株 ^{*2}		
2014年3月31日現在の株式数	97,597,500 株	4,125,351 株		

注：*1. 単位未満株式の買取りによる増加（1,195株）

*2. 単位未満株式の買増請求による売渡し（100株）

2013年3月31日に終了した連結会計年度

	発行済株式の種類 自己株式の種類	
	普通株式	普通株式
2012年3月31日現在の株式数	97,597,500 株	4,123,691 株
2013年3月31日に終了した連結会計年度の株式数の増加	— 株	615 株 ^{*1}
2013年3月31日に終了した連結会計年度の株式数の減少	— 株	50 株 ^{*2}
2013年3月31日現在の株式数	97,597,500 株	4,124,256 株

注：*1. 単位未満株式の買取りによる増加（615株）
*2. 単位未満株式の買増請求による売渡し（50株）

b) 配当に関する事項

2014年3月31日に終了した連結会計年度

i) 配当金支払額

2013年6月27日開催の定時株主総会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	7,022百万円 (68,228千米ドル)
1株当たり配当金	75.00円
基準日	2013年3月31日
効力発生日	2013年6月28日

2013年11月6日開催の取締役会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	7,021百万円 (68,228千米ドル)
1株当たり配当金	75.00円
基準日	2013年9月30日
効力発生日	2013年12月6日

ii) 基準日が2014年3月31日に終了した連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2014年6月27日開催の定時株主総会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	7,021百万円 (68,227千米ドル)
1株当たり配当金	75.00円
基準日	2014年3月31日
効力発生日	2014年6月30日

2013年3月31日に終了した連結会計年度

i) 配当金支払額

2012年6月28日開催の定時株主総会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	7,022百万円
1株当たり配当金	75.00円
基準日	2012年3月31日
効力発生日	2012年6月29日

2012年11月5日開催の取締役会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	7,022百万円
1株当たり配当金	75.00円
基準日	2012年9月30日
効力発生日	2012年12月7日

ii) 基準日が2013年3月31日に終了した連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2013年6月27日開催の定時株主総会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	7,022百万円
1株当たり配当金	75.00円
基準日	2013年3月31日
効力発生日	2013年6月28日

12. リース

オペレーティング・リース

2014年及び2013年3月31日現在のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
1年内	¥10	¥16	\$ 99
1年超	7	17	69
合計	¥17	¥33	\$169

13. 販売費及び一般管理費

2014年及び2013年3月31日に終了した連結会計年度の販売費及び一般管理費の主要な項目は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
販売手数料	¥ 7,942	¥ 3,036	\$ 77,167
広告宣伝費	3,541	4,551	34,413
給与手当	3,470	3,503	33,716
賞与引当金繰入額	413	424	4,020
役員退職慰労引当金繰入額	58	62	566
退職給付費用	183	211	1,787
貸倒引当金繰入額	△2	28	△24
研究開発費	24,499	23,288	238,041

14. 有形固定資産売却・廃棄

2014年及び2013年3月31日に終了した連結会計年度の有形固定資産の売却・廃棄損益は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
有形固定資産売却益：			
土地	¥ 10	¥ 178	\$ 104
工具、器具及び備品	—	0	—
合計	¥ 10	¥ 178	\$ 104
有形固定資産廃棄損：			
建物及び構築物	¥△118	¥ △84	\$△1,156
機械装置及び運搬具	△3	△20	△33
工具、器具及び備品	△6	△6	△67
その他	△67	△39	△660
合計	¥△197	¥△150	\$△1,916
有形固定資産売却・廃棄損益	¥△186	¥28	\$△1,811

15. 法人税等

当社及び連結子会社は、所得に対し数多くの異なる税金が課されていますが、2014年及び2013年3月31日に終了した連結会計年度の法定実効税率は合計で約37.9%です。

税務上の欠損金は9年間繰り越すことができ、将来の課税所得と相殺することができます。2014年及び2013年3月31日現在の繰延税金資産・負債の主要な内訳は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
繰延税金資産：			
未払事業税	¥ 629	¥ 140	\$ 6,113
たな卸資産未実現利益	0	26	4
賞与引当金	295	311	2,874
貸倒引当金	8	2	87
退職給付引当金	—	1,292	—
退職給付に係る負債	1,365	—	13,269
役員退職慰労引当金	267	246	2,601

減価償却費	4,874	4,393	47,362
固定資産未実現利益	123	123	1,201
投資損失引当金	134	134	1,310
研究開発費	1,637	2,229	15,910
減損損失	1,239	1,288	12,046
投資有価証券評価損	145	—	1,415
繰越欠損金	1,422	2,771	13,818
その他	212	186	2,064
繰延税金資産小計	¥ 12,357	¥ 13,149	\$ 120,074
評価性引当額	△1,451	△4,122	△14,101
繰延税金資産合計	¥ 10,906	¥ 9,027	\$ 105,973
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	¥ △2,179	¥ △1,261	\$ △21,174
その他	△1	△2	△19
繰延税金負債合計	¥ △2,181	¥ △1,264	\$ △21,193
繰延税金資産の純額	¥ 8,725	¥ 7,762	\$ 84,780

2014年及び2013年3月31日現在の繰延税金資産の純額の内訳は、以下のとおりであります

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
流動資産—繰延税金資産	¥ 3,023	¥ 2,812	\$ 29,375
固定負債—繰延税金資産	5,702	4,950	55,405

2014年3月31日現在の標準法定実効税率と実際の実効税率との差異の内訳は、以下のとおりであります。

	2014
標準法定実効税率	37.9%
税務上損金に算入されない項目	0.2
税務上益金に算入されない項目	△0.3
試験研究費に係る税額控除	△6.8
持分法投資利益	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1
評価差額	△8.2
その他、純額	△0.9
実際の実効税率	23.8%

2013年3月31日現在の標準法定実効税率と実際の実効税率との間の差異が標準法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日付で公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.9%から35.5%に変更されております。

その結果、流動資産の繰延税金資産は102百万円(998千米ドル)の減少、固定資産の繰延税金資産は224百万円(2,186千米ドル)の減少、法人税等調整額は327百万円(3,184千米ドル)の増加となっております。

16. 金融商品及び関連事項の開示

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクが存在しております。当該リスクに関しては、債権管理規定に従い、与信管理を行うとともに取引先ごとの財政状態を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクが存在しておりますが、すべての有価証券及び投資有価証券について定期的に時価の把握を行っております。なお、その他有価証券については主に業務上の関係を有する企業の株式であります。債券については一時的な余資運用の債券であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。またこれらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクが存在しますが、当社グループでは各社が資金繰計画を策定し、そのリスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価

2014年及び2013年3月31日現在の金融商品の連結貸借対照表計上額、時価及び未実現損益は、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注：2. をご参照ください。)

百万円			
2014年3月31日	連結貸借対照表計上額	時価	未実現利益 (損失)
(1) 現金及び預金	¥124,546	¥124,546	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	34,781 △9		
	34,771	34,007	△763
(3) 有価証券及び投資有価証券： 満期保有目的の債券 その他有価証券	200,009 12,260	200,120 12,260	110 —
資産計	¥371,587	¥370,933	¥△653
(4) 支払手形及び買掛金 負債計	¥ 15,307 ¥ 15,307	¥ 15,307 ¥ 15,307	¥ — ¥ —

百万円			
2013年3月31日	連結貸借対照表計上額	時価	未実現利益 (損失)
(1) 現金及び預金	¥120,359	¥120,359	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	44,401 △34		
	44,366	43,399	△967
(3) 有価証券及び投資有価証券： 満期保有目的の債券 その他有価証券	184,997 9,243	185,190 9,243	192 —
資産計	¥358,967	¥358,192	¥△775
(4) 支払手形及び買掛金 負債計	¥ 41,327 ¥ 41,327	¥ 41,327 ¥ 41,327	¥ — ¥ —

千米ドル			
2014年3月31日	連結貸借対照表計上額	時価	未実現利益 (損失)
(1) 現金及び預金	\$1,210,125	\$1,210,125	\$ —
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	337,944 △96		
	337,848	330,425	△7,422
(3) 有価証券及び投資有価証券： 満期保有目的の債券 その他有価証券	1,943,349 119,126	1,944,423 119,126	1,074 —
資産計	\$3,610,447	\$3,604,099	\$△6,348
(4) 支払手形及び買掛金 負債計	\$ 148,730 \$ 148,730	\$ 148,730 \$ 148,730	\$ — \$ —

注：1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金
現金及び預金は、すべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 - (2) 受取手形及び売掛金
これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。
 - (3) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券及び投資有価証券」の注記に記載しております。
 - (4) 支払手形及び買掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
2. 2014年及び2013年3月31日現在の非上場株式1,985百万円（19,292千米ドル）及び2,363百万円は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず時価を把握することが極めて困難であるため「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。
2014年3月31日に終了した連結会計年度において、410百万円（3,987千米ドル）の投資有価証券評価損を計上しております。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の2014年及び2013年3月31日以後の償還予定額

百万円		
2014年3月31日	1年以内	1年超5年以内
(1) 現金及び預金	¥124,546	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金	16,380	18,400
(3) 有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券（国債）	34,000	46,000
満期保有目的の債券（短期社債）	30,000	—
満期保有目的の債券（譲渡性預金）	90,000	—

百万円		
2013年3月31日	1年以内	1年超5年以内
(1) 現金及び預金	¥120,359	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金	23,729	20,671
(3) 有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券（国債）	32,000	48,000
満期保有目的の債券（短期社債）	15,000	—
満期保有目的の債券（譲渡性預金）	90,000	—

千米ドル		
2014年3月31日	1年以内	1年超5年以内
(1) 現金及び預金	\$1,210,125	\$ —
(2) 受取手形及び売掛金	159,157	178,787
(3) 有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券（国債）	330,354	446,949
満期保有目的の債券（短期社債）	291,489	—
満期保有目的の債券（譲渡性預金）	874,466	—

17. 資産除去債務

2014年及び2013年3月31日現在の連結貸借対照表に計上した資産除去債務は、以下のとおりであります。

- (1) 当該資産除去債務の概要
2014年及び2013年3月31日現在の資産除去債務は、建物の不動産賃貸借契約の原状回復義務等に基づいております。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
資産除去債務の金額は、使用見込期間を取得から13年と見積り、割引率は1.7%を使用して計算しております。
- (3) 資産除去債務の総額の増減

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
期首残高	¥58	¥58	\$570
時の経過による調整額	0	0	4
期末残高	¥59	¥58	\$574

18. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、パチンコ遊技機・パチスロ遊技機の製造・販売、パチンコ・パチスロ補給装置等の設置・販売を主力事業として展開していることから、「パチンコ機関連事業」、「パチスロ機関連事業」、「補給機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パチンコ機関連事業」は、パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「パチスロ機関連事業」は、パチスロ機、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「補給機器関連事業」は、パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器の設置・販売及び関連ロイヤリティー事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「主要な会計方針の要約」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自2013年4月1日至2014年3月31日）

	報告セグメント				百万円			
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計	その他*1	合計	調整*2	連結財務諸表 計上額*3
売上高:								
外部顧客への売上高	¥101,102	¥38,433	¥17,776	¥157,311	¥ 1,141	¥158,453	¥	— ¥158,453
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	101,102	38,433	17,776	157,311	1,141	158,453	—	158,453
セグメント利益又は損失	21,704	10,885	674	33,263	△621	32,642	△4,618	28,023
セグメント資産	102,537	37,201	24,592	164,331	15,973	180,305	270,844	451,149
その他の項目								
減価償却費*4	2,350	626	33	3,010	463	3,473	196	3,669
のれん償却額	491	110	—	602	134	737	—	737
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額*4	1,465	499	6	1,971	1,098	3,070	186	3,256

前連結会計年度（自2012年4月1日至2013年3月31日）

	報告セグメント				百万円			
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計	その他*1	合計	調整*2	連結財務諸表 計上額*3
売上高:								
外部顧客への売上高	¥53,302	¥27,822	¥21,478	¥102,604	¥ 1,546	¥104,150	¥	— ¥104,150
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	53,302	27,822	21,478	102,604	1,546	104,150	—	104,150
セグメント利益又は損失	4,517	6,774	995	12,287	△410	11,877	△4,853	7,023
セグメント資産	39,033	25,426	26,043	90,503	16,807	107,310	356,948	464,259
その他の項目:								
減価償却費*4	3,063	644	39	3,748	303	4,051	186	4,238
のれん償却額	491	110	—	602	134	737	—	737
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額*4	2,355	507	20	2,883	1,771	4,655	62	4,717

当連結会計年度（自2013年4月1日至2014年3月31日）

千米ドル

	報告セグメント				その他*1	合計	調整*2	連結財務諸表 計上額*3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計				
売上高：								
外部顧客への売上高	\$982,336	\$373,429	\$172,721	\$1,528,487	\$ 11,092	\$1,539,578	\$ -	\$1,539,578
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	982,336	373,429	172,721	1,528,487	11,092	1,539,578	-	1,539,578
セグメント利益又は損失	210,886	105,764	6,552	323,202	△6,037	317,165	△44,877	272,288
セグメント資産	996,288	361,459	238,944	1,596,691	155,207	1,751,898	2,631,601	4,383,499
その他の項目：								
減価償却費*4	22,837	6,083	329	29,249	4,500	33,749	1,909	35,658
のれん償却額	4,779	1,078	-	5,856	1,306	7,162	-	7,162
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額*4	14,239	4,850	65	19,154	10,676	29,830	1,813	31,644

注：

*1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業が含まれております。

*2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

*3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

*4. 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

2014年3月31日に終了した連結会計年度

百万円（千米ドル）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フィールズ株式会社	¥18,062 (\$175,499)	パチンコ機関連事業及び パチスロ機関連事業

2013年3月31日に終了した連結会計年度

百万円

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フィールズ株式会社	¥16,594	パチンコ機関連事業及び パチスロ機関連事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2014年3月31日に終了した連結会計年度の報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の要約は、該当事項がありません。

2013年3月31日に終了した連結会計年度

百万円

	報告セグメント				その他*	全社・消去*	合計
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計			
減損損失	-	-	-	-	-	¥24	¥24

注：* 遊休資産に係るものです。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
2014年3月31日に終了した連結会計年度

百万円 (千米ドル)

	報告セグメント				その他*	全社・消去	合計
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計			
当期償却額	¥491 (\$4,779)	¥110 (\$1,078)	—	¥602 (\$5,856)	¥134 (\$1,306)	—	¥737 (\$7,162)
当期末残高	¥1,475 (\$14,336)	¥332 (\$3,233)	—	¥1,808 (\$17,569)	¥670 (\$6,513)	—	¥2,478 (\$24,082)

注：* モバイルコンテンツサービスに係るものです。

2013年3月31日に終了した連結会計年度

百万円

	報告セグメント				その他*	全社・消去	合計
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計			
当期償却額	491	110	—	602	134	—	737
当期末残高	¥1,967	¥443	—	¥2,410	¥804	—	¥3,215

注：* モバイルコンテンツサービスに係るものです。

報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

2014年及び2013年3月31日に終了した連結会計年度の報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報については、該当事項はありません。

19. 1株当たり情報

	円		米ドル
	2014	2013	2014
1株当たり純資産額	¥4,418.35	¥4,310.53	\$42.93
1株当たり当期純利益	239.65	62.62	2.33

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

注記1(v) 会計方針の変更に記載のとおり、退職給付会計基準等を当連結会計年度末より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0.24円(0.00ドル)増加しております。

上記の情報は、以下の数値に基づいて計算しております。

百万円 (千米ドル)

	3月31日に終了した連結会計年度	
	2014	2013
1株当たり純資産額：		
総資産額	¥413,096 (\$4,013,761)	¥ 402,918
総資産額から控除する金額	¥103 (\$1,009)	—
(うち少数株主持分)	¥(103) (\$1,009)	—
普通株式に帰属する純資産額	¥412,992 (\$4,012,752)	¥ 402,918
普通株式の発行済株式数	97,597,500株	97,597,500株
自己株式数	4,125,351株	4,124,256株
1株当たり純資産額を計算する際に使用した普通株式数	93,472,149株	93,473,244株
1株当たり当期純利益：		
連結損益計算書上の当期純利益	¥ 22,400 (\$217,654)	¥ 5,853
普通株式に帰属する当期純利益	¥ 22,400 (\$217,654)	¥ 5,853
普通株主に帰属しない当期純利益	—	—
期中平均普通株式数	93,472,780株	93,473,550株

20. 関連当事者との取引

2014年及び2013年3月31日に終了した連結会計年度の取引及び期末勘定残高は、以下のとおりであります。

2014年3月31日に終了した連結会計年度 百万円 (千米ドル)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	フィールズ (株)	東京都渋谷区	¥7,948 (\$96,703)	遊技機企画開発、仕入及び販売等	直接所有 15.69% (当社の株式の1.05%を所有)	遊技機の販売及び販売委託	遊技機の販売	¥18,052 (\$175,405)	売掛金	¥7,500 (\$72,873)
							遊技機販売委託	¥5,683 (\$55,226)	未払金	¥17 (\$167)
							著作権等使用料	¥1,007 (\$9,791)	未払金	¥56 (\$554)

2013年3月31日に終了した連結会計年度 百万円

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	フィールズ (株)	東京都渋谷区	¥7,948	遊技機企画開発、仕入及び販売等	直接所有 15.69% (当社の株式の1.05%を所有)	遊技機の販売及び販売委託	遊技機の販売	¥16,594	売掛金	¥12,055
							遊技機販売委託	¥1,635	未払金	¥171
							著作権等使用料	¥457	未払金	¥195

21. 重要な後発事象

役員退職慰労金制度の廃止及び株式報酬型ストック・オプションの導入
 当社は、2014年5月27日開催の取締役会及び2014年6月27日開催の第49回定時株主総会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止し、当社の取締役及び執行役員並びに当社の子会社の取締役に対して株式報酬型ストック・オプションを導入することを決議いたしました。

22. 主要な子会社及び関連会社

2014年及び2013年3月31日現在の国内の連結子会社及び持分法適用関連会社は、以下のとおりであります。

3月31日現在	議決権の所有割合		連結方法
	2014	2013	
株式会社三共エクセル	100%	100%	連結
株式会社ビスティ	100%	100%	連結
株式会社三共クリエイト	100%	100%	連結
インターナショナルカードシステム株式会社	100%	100%	連結
株式会社ジェイビー	40%	40%	連結
株式会社吉井カントリークラブ*	—	100%	下記注記参照。
フィールズ株式会社	15.69%	15.69%	持分法

注：*2013年3月31日付で連結子会社となった(株)吉井カントリークラブは、2013年4月1日付で連結子会社である(株)三共クリエイトを存続会社とした吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

独立監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書（訳文）

株式会社SANKYO
取締役会 御中

我々は、株式会社SANKYO及び連結子会社の円金額で表示された連結財務諸表、すなわち2014年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了する連結会計年度に係る連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

我々の責任は、我々が実施した監査に基づいて、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、我々の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、我々は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

我々は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SANKYO及び連結子会社の2014年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜的な換算

我々は、便宜的に記載されている連結財務諸表の米ドル金額への換算についてレビューを行った。我々の意見では、この換算は注記2に記載された方法に基づいて適切に行われている。

2014年6月27日 新日本有限責任監査法人

(注) 本監査報告書は、「SANKYO CO., LTD. Annual Report 2014」に掲載されている「Report of Independent Auditors」を翻訳したものです。

役員

(2014年6月27日現在)

名誉会長
毒島 邦雄

代表取締役会長 (CEO)
毒島 秀行

代表取締役社長 (COO)
筒井 公久

取締役専務執行役員
石原 明彦

取締役常務執行役員
富山 一郎

常勤監査役
鷗川 詔八

監査役
石山 俊明

社外監査役
真田 芳郎
野田 典義

常務執行役員
瀧本 淳子
東郷 裕二

執行役員
吉川 実
古平 博
福田 隆
小倉 敏男
高井 克昌
大島 洋子

日本語版アニュアルレポートの作成と監査上の位置付けについて

当社はアニュアルレポートの開示上の公平性及び充実化の観点から、英語版アニュアルレポートを和訳した日本語版アニュアルレポートを作成しております。

なお、日本語版アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表及びその和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は新日本有限責任監査法人の監査の対象とはなっておりません。従いまして、日本語版アニュアルレポートの監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

この日本語版アニュアルレポートが皆さまのご理解に少しでもお役に立てば幸いです。

詳細に関するお問い合わせ先

株式会社SANKYO 経営企画部
〒150-8327 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号
TEL : 03-5778-7773 FAX : 03-5778-6731
<http://www.sankyo-fever.co.jp/>

会社概要

(2014年3月31日現在)

商号
株式会社 SANKYO

本社
〒150-8327 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号
電話 : 03-5778-7777 (代表) FAX : 03-5778-6731

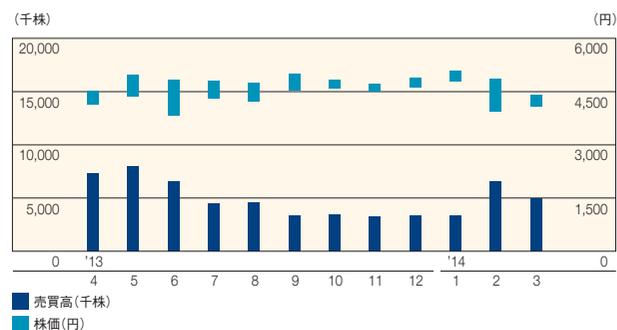


三和工場
〒372-0011 群馬県伊勢崎市三和町2732-1



設立	1966年4月
資本金	148億4千万円
従業員数	1,088名 (連結) 870名 (単体)
発行可能株式総数	144,000,000株
発行済株式総数	97,597,500株
株主数	12,157名

株価と売買高の推移



上場証券取引所

東京証券取引所 市場第一部
コード番号 6417

株主名簿管理人
三井住友信託銀行株式会社

会計監査人
新日本有限責任監査法人

Good luck. Good life.

SANKYO

<http://www.sankyo-fever.co.jp/>